

令和8年4月1日現在

市職員の給与と人事管理の状況

をお知らせします

八代市職員の給与は、これまで国家公務員に準じ、市議会の議決を経て決めています。
また、人事管理については、適正な人員管理を行うとともに採用試験や職員研修を実施しています。

1 職員の任免と職員数の状況

(1) 職員採用の状況 (人)

区 分		試験の程度	令和7年度
競争試験	事務職	大卒程度	14
		高卒程度	3
		民間企業等経験者	5
	技術職	大卒程度	3
		民間企業等経験者	1
	保健師	大卒程度	3
		民間企業等経験者	1
	学芸員	大卒程度	1
	保育士	短大卒程度	1
	社会福祉士	大卒程度	1
	任期付職員	—	9
合 計			42
選考			1
合 計			43

※「採用」は前年4月2日から当年4月1日までの数を計上しています。

(2) 職員退職の状況 (人)

区 分	令和7年度
早期・定年退職	14
普通退職	11
その他（任期満了など）	6
合 計	31

※「退職」は前年4月1日から当年3月31日までの数を計上しています。

(3) 部門別職員数の状況（各年度4月1日現在）

部 門	職 員 数					H17からの 増減
	R4	R5	R6	R7	R8	
議 会	11	10	11	11	10	▲ 8
総 務	271	261	263	263	260	▲ 27
税 務	68	68	65	65	65	▲ 23
民 生	193	183	190	185	187	▲ 20
衛 生	74	73	70	64	72	▲ 13
労 働	0	0	0	0	0	▲ 4
農林水産	96	98	101	100	101	▲ 19
商 工	42	43	45	47	50	18
土 木	125	124	124	120	118	▲ 6
教 育	142	142	148	147	141	▲ 68
水 道	15	16	17	16	16	▲ 2
下水道	30	29	30	29	29	▲ 10
その他	47	46	47	47	47	▲ 52
計	1,114	1,093	1,111	1,094	1,096	▲ 234

平成17年4月1日から令和8年4月1日までに234人削減しています。

2 職員の給与の状況

(1) 職員の初任給の状況（一般行政職）

区分	八代市	国
大 卒	232,000円	232,000円
短大卒	216,500円	216,500円
高 卒	200,300円	200,300円

※一般行政職とは、税務職、福祉職、技能労務職、幼稚園教諭、企業職、医師、看護師などの職種以外の職です。

(2) 職員の平均給与月額と平均年齢の状況（一般行政職）

平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
340,928円	392,129円	43.6歳

※平均給与には扶養手当、通勤手当などを含み、期末・勤勉手当は含みません。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（一般行政職）

区 分	経験年数10年以上～15年未満	経験年数15年以上～20年未満	経験年数20年以上～25年未満
大学卒	296,503円	325,921円	377,617円
高校卒	262,483円	288,427円	335,706円

(4) 職員手当の状況

区 分	八 代 市	国
扶養手当	配偶者…なし 子…1人13,000円 その他の扶養親族…1人6,500円	同 じ
通勤手当	◆自動車などを利用する場合 距離に応じて2,000円～66,400円 ◆J Rなどを利用する場合 運賃に応じて150,000円まで支給 ◆有料駐車場を常例として使用する場合 駐車料金に応じて5,000円まで支給	同 じ
住居手当	◆借家の場合 家賃に応じて28,000円を限度に支給	同 じ
地域手当	生計費の高い地域に勤務する職員に支給 東京都特別区 20%	同 じ
特殊勤務手当	感染症防疫作業手当 日額400円 公共土木施設災害応急作業等手当 日額730円 用地交渉手当 日額470円 下水道使用料徴収手当 日額300円 等12種類	一部異なる

(5) 退職手当の状況（令和8年3月31日現在）

勤務年数	八代市		国	
	支給率（月数）		支給率（月数）	
	自己都合	早期・定年	自己都合	早期・定年
勤務20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
勤務25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
勤務35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
平均支給額 (平均勤務年数)	4,845千円 (13年7月)	21,779千円 (33年)		

※平均支給額は、令和7年度に退職した職員に支給された平均額です。

(6) 職員給与費の状況(普通会計決算:令和5年度～令和7年度)

年度	普通会計				
	職員数(A)	給料	職員手当など	期末・勤勉手当	計(B)
R5	1,007人	3,566,119千円	585,380千円	1,452,322千円	5,603,821千円
R6	995人	3,666,061千円	580,998千円	1,522,163千円	5,769,222千円
R7	1,004人	3,756,661千円	693,306千円	1,574,678千円	6,024,645千円
増減	▲3	190,542千円	107,926千円	122,356千円	420,824千円

注1)「地方財政状況調査表」より。
注2)職員手当等には退職手当、児童手当を含みません。
注3)「増減」は令和5年度と令和7年度とを比較した数値です。
注4)決算額には再任用職員を含みますが、職員数には当該職員は含まれていません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況(令和8年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	係長 主任など	課長補佐 主幹など	課長 課長補佐など	部次長 課長など	部長 部次長など	
職員数(人)	83	149	139	230	144	63	26	834
構成比(%)	9.9%	17.8%	16.7%	27.6%	17.3%	7.6%	3.1%	100.0

※標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。
※八代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

3 職員研修及び人事評価の実施状況

(1) 職員研修の実施状況(令和7年度の主なもの)

集合研修	階層別	研修科目	研修内容	対象	参加人数
		新規採用職員研修	地方公務員制度、人権教育、接遇、公務員倫理等	新規採用職員	34名
		2年目職員研修	メンタルヘルス、社会人基礎	2年目職員	37名
		中級職員研修	リーダーシップ、業務改善、問題解決	採用後5年目	35名
		主任研修	公務員倫理、地方公務員制度、地方自治制度、財政制度	主任昇任者	29名
		係長研修	業務改善、人材マネジメント、コミュニケーション	係長昇任者	19名
		課長研修	部下育成、政策能力、議会対応	課長昇任者	13名
	特別	人事評価研修	①制度の理解・目標設定 ②評価の技術等の習得 ③評価力の強化	①スタッフ職員 ②監督職員 ③管理監督職員	459名
		コミュニケーション向上研修	相手の状況等を尊重しながら自分の主張を伝えるスキルの習得	全職員	984名
		係長職員向け研修	組織として成果を上げるためのマネジメントスキルの習得	係長昇任者等	20名
		ハラスメント防止研修	各種ハラスメント防止及び対応策の知識向上	①全管理監督職員 ②上級参事・参事・主任	551名
		メンタルヘルス研修	①ストレス要因の把握や対処方法の習得 ②良い職場環境づくりの習得	①40代の職員 ②全ての課かい長	673名
		キャリアデザイン研修	キャリアデザインの重要性、描き方、目指す将来像	3年目職員	47名
		説明力向上研修	行政の説明責任、答弁書作成、納得感のある話の進め方	監督職員	119名
		働き方改革加速研修	働き方改革の本質、各職場の現状分析、インターバル制度	R8年度の全ての管理職員	103名

※人事評価制度研修の参加者数は、①と③の延べ人数。

(2) 人事評価の実施状況(令和7年度)

	部長・次長級	課長級	課長補佐・係長級	一般職員
評価項目	業績・能力	同 左	同 左	同 左
評価時期	12月～1月	同 左	同 左	同 左
活用分野	人材育成・昇任など	同 左	同 左	同 左

※1月1日を基準日とし、全職員を対象に人事評価を実施しています。

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩時間、週休日の状況

◆1日の勤務時間7時間45分、1週間の勤務時間38時間45分 ※博物館等の教育施設は除きます。

勤務時間	休憩時間	週休日
8:30～17:15	12:00～13:00	土曜日、日曜日

(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	付与要件	付与日数
年次有給休暇	職員の請求時	年20日を限度に付与
病欠休暇	職員の負傷・疾病による療養	必要と認める期間(90日以内)
特別休暇 (主なもの)	結婚休暇	結婚式等の行事
	産前休暇	8週間(多胎妊娠14週間)以内に出産予定
	産後休暇	女性職員が出産した場合
	育児休暇※1	生後満1歳に達しない子の育児
	親族の死亡休暇	親族の死亡
	夏季休暇	6月～10月の期間における休暇
	子の看護等休暇	中学校就学前の子の看護
組合休暇	許可を得て職員団体の業務に従事	年30日以内(無給)
介護休暇	家族の介護を行う	6か月を超えない範囲(無給)

※1 労働基準法第67条における「育児時間」と同じ制度です。

5 職員の分限・懲戒処分の状況(令和7年度)

	処分（事由）	件数
分限処分	休職（私傷病等）	74
懲戒処分	免職・減給等	2

6 職員のサービスの状況

サービスに関する基本原則

地方公務員には、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、全力を挙げて職務に専念しなければならない根本基準のほか、次のような義務が定められています。

①法令等及び上司の職務上の命令に従う義務	②信用失墜行為の禁止
③秘密を守る義務	④職務に専念する義務
⑤政治的行為の制限	⑥争議行為等の禁止
⑦営利企業等の従事制限	

7 退職職員の再就職の状況

退職時の役職	再就職者数	
	R6退職者	R7退職者
部長級	2	1
次長級	0	3
課長級	0	0

※令和6年度～令和7年度に退職した人のうち、営利企業等に再就職した人の数を計上しています。

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉の状況

- ◆職員の健康診断の実施
- ◆熊本市市町村職員共済組合・市職員互助会による事業の実施

※職員の福祉の状況の詳細

健康診断	定期健康診断（人間ドック受検者以外の全職員）	
	熊本市市町村職員共済組合による人間ドック（職員のうち希望者）	
	市職員互助会による人間ドック（職員のうち希望者）	
共済制度	熊本市市町村職員共済組合の制度による。	
互助組織	名 称	八代市職員互助会
	加 入 者	一般職、常勤の特別職
	主な事業	人間ドック等検診助成、体育・文化活動助成など
	主な財源	職員からの会費（給料月額5/1000）により運営 令和7年度収入合計：52,328千円

(2) 育児休業の取得状況（令和7年度）

	新たに育児休業の対象となった職員	
		うち取得者
男性職員	19	15
女性職員	18	18
計	37	33

※育児休業（無給）は、育児にかかる子が満3歳になるまで取得できます。

(3) 利益の保護の状況（令和7年度）

内 容	件数
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求	0
職員に対する不利益な処分についての不服申立て	0

9 その他

特別職の報酬等の状況（令和8年度）

区分		給料（報酬）月額等
給料・報酬	市 長	925,000円
	副 市 長	744,000円
	教 育 長	674,000円
	常勤監査委員	506,000円
	議 長	506,000円
	副 議 長	460,000円
	議 員	431,000円
期 末 手 当 (年 間)		3. 5月分

問合せ 人事課 ☎33-4102
Eメール jinji@city.yatsushiro.lg.jp